

一般定期健康診断等の実施状況に関する調査

【集団分析の状況について】記入要領

- ・調査票の選択欄は、プルダウン形式になっています。他の文字などを記入しないようお願いいたします。また、データ集計作業に影響があるため、調査票の様式（項目や記入欄等）は、変更しないでください。
- ・「調査の対象団体」「調査の対象となる健康診断等」については、「一般定期健康診断等の実施状況に関する調査」に準じます。
- ・回答にあたっては、電子データ（Excel）で回答くださいますようお願いいたします。なお、調査票の電子データは、当協会ホームページ（URL <https://www.jalsha.or.jp/tyosa/download>）に掲載しています。
- ・調査票は、令和8年7月31日（金）までにご回答くださいますようお願いいたします。

1 調査の目的

地方公共団体（以下「団体」という）におけるストレスチェック結果の集団分析については、その手法が各方面で紹介されており、多くの団体で取組が進んでいます。

一方、一般定期健康診断結果を用いた集団分析とその活用については、分析手法も含め、いまだ十分に普及しているとは言い難い状況にあります。

本調査は、団体における一般定期健康診断結果の集団分析の実施状況および活用の実態を明らかにし、その結果を共有することで、各団体における効果的な健康保持増進対策の推進に資することを目的とします。

2 回答方法

Q1 右欄のボックスの選択肢（「実施している」「医療保険者等が実施し分析結果の提供を受けている」「検討中」「実施していない」）から該当するものを一つ選択してください。

- ・「実施している」「医療保険者等が実施し分析結果の提供を受けている」を選択した方はQ2、Q3、Q4—1、Q4—2にお進みください。
- ・隔年ごとに実施している場合や過去に実施したことがある場合などは、「実施している」を選択してください。
- ・「検討中」「実施していない」を選択した方はQ5にお進みください。

Q2 年齢別・性別集計、経年変化分析、生活習慣とのクロス集計など、どのような手法を用いて集団分析を実施しているのかについて、該当する項目すべてに○を付けてください。※「○」は「選択（○）」欄から選択できます。

※選択項目の説明は以下の通り。

- 【**経年比較**】 複数年度の健診結果を比較し、各指標の増減や傾向を把握する分析。
- 【**属性別分析**】 年齢・性別などの属性ごとに健診結果を集計し、健康状態の差異や偏りを把握する分析。
- 【**職場別分析**】 部署・所属ごとに健診結果や有所見率等を集計・比較し、職場特有の健康リスクや課題の違いを把握する分析。
- 【**生活習慣分析**】 喫煙、運動、食習慣などの生活習慣項目を中心に集計・分析し、職員的生活行動の実態や傾向を把握する分析。
- 【**相関分析**】 健診結果（BMI、血圧等）と生活習慣やストレスチェック結果等との関係性を分析し、健康指標に影響する要因を把握する分析。
- 【**事後措置管理**】 健診後の受診勧奨や保健指導の実施状況、受診状況等を把握し、事後措置の進捗や実施状況を確認する分析。
- 【**その他**】 選択項目以外の分析手法を用いている場合、カッコ内に分析手法の概要をご記入ください。

Q 3 集団分析を導入した目的について、該当する項目すべてに○を付けてください。

※「○」は「選択（○）」欄から選択できます。

※選択項目の説明は以下の通り。

【**健康保持増進計画（データヘルス計画等）の策定・評価等に活用するため**】

健診データに基づき、中長期的な健康保持増進計画を策定するとともに、その進捗評価や次期計画への改善につなげることを目的とする場合。

【**部署・組織ごとの健康リスクや課題を可視化し、職場改善に繋げるため**】

部署・所属ごとの健康リスクを数値で把握し、職場特有の課題に応じた環境整備や働き方の改善に活用する場合。

【**健康施策（予防施策・生活習慣改善施策等）の企画立案および効果検証のため**】

疾病予防や生活習慣改善を目的とした各種健康施策を企画・立案し、実施後の効果測定や検証に活用する場合。

【**衛生委員会での報告・協議など、組織内の課題共有に活用するため**】

衛生委員会等において客観的な分析結果を提示し、組織全体で健康課題の共通認識を持ち対策の協議に活用する場合。

【**（特定）保健指導・受診勧奨等の対象者把握および実施率向上に活用するため**】

健康リスクの高い層の分布を把握し、重点的な受診勧奨や保健指導の実施、参加率の向上を図る場合。

【職員の健康課題に起因する生産性低下を把握・改善するため】

心身の不調による業務効率の低下（プレゼンティズム）を把握し、職員が元気に働ける職場環境づくりに活用する場合。

【健康経営の推進状況を把握し、評価指標（認定取得等）に活用するため】

健康経営優良法人の認定取得など、組織の健康経営の取組状況を客観的に評価し、対外的な説明や指標として活用する場合。

【その他】

上記の選択項目以外に導入目的がある場合。（ ）内に導入目的をご記入ください。

Q 4 一般定期健康診断結果等から把握した健康課題に対し、改善や予防を目的として行っている取組について、該当する項目すべてに○を付けてください。※「○」は「選択（○）」欄から選択できます。

- ・ 選択した施策の具体的な内容や背景等を Q 4-2 に概要をご記入ください。
- ・ 該当する選択肢がない場合は、「その他」を選択し、Q 4-2 に概要をご記入ください。
- ・ 各選択肢は代表的な事例を示しています。必ずしも事例と一致していなくても、同様の考え方に基づいて実施しているものであれば選択して差し支えありません。

※各選択肢の説明と具体例は以下の通り。

【食環境の改善支援】 集団分析の結果、肥満傾向者や血圧・血糖値が高い職員が多いことが把握された場合などに、食環境を工夫することで、生活習慣の見直しを促す取組等

(例) 庁内食堂での減塩・低カロリーメニュー、野菜摂取を意識したメニューの導入、主菜・副菜・主食のバランス表示、栄養成分表示の充実 等

【運動機会の創出・環境支援】 運動習慣が少ない、身体活動量が低下しているといった分析結果を踏まえ、日常業務の中で体を動かすきっかけを増やす取組等

(例) 階段利用を促す掲示や案内、部署単位での歩数・ウォーキングに関する取組、体操動画の配信や短時間でできる体操の導入 等

【特定の課題に対する重点対策】 特定の部署や年代等で健康リスクが高いことが明らかになった場合に対象を絞って集中的に行う対策 等

(例) 所見該当率が高い部署への集団指導、高血圧・高血糖者等への個別通知や受診勧奨、メンタル不調傾向が見られる職場への重点的な支援 等

【セルフケア・計測習慣の定着支援】 職員が自分の健康状態を把握し、日常的なセルフケアにつなげることを支援する取組 等

(例) 血圧計や体組成計の設置、自由に測定できる環境づくり、健診結果の見方をまとめた資料やチェックシートの配布、アプリ等を活用した自己記録の促進 等

【禁煙対策の推進】 喫煙率が高いことが把握された場合などに、喫煙防止や禁煙を後押しする取組 等

(例) 庁舎内・敷地内の禁煙化、禁煙外来受診に関する支援、禁煙に関する啓発活動等

【健康意識の醸成と情報発信】 分析結果を職員に共有し、健康への気づきや行動の見直しにつなげる取組 等

(例) 集団分析結果のフィードバック資料の配布、管理職向け健康管理研修、庁内媒体を活用した健康情報の発信 等

【外部資源や専門職の活用】 共済組合や専門職と連携して実施する取組 等

(例) 共済組合と連携した健康教室、産業医・保健師による健康相談や職場支援 等

Q 5 集団分析を「実施していない」または「実施が難しい」理由・課題（人員、知識・技能、システム、予算、業務状況など）について、該当する項目すべてに○を付けてください。※「○」は「選択（○）」欄から選択できます。

- ・「その他」を選択した場合は、具体的な内容をカッコ内にご記入ください。
- ・回答は現時点での状況や認識によるもので差し支えありません。

3 調査結果の公表について

- (1) 調査結果は、各団体からのご回答を集計のうえ、12月下旬頃、協会ホームページにて公表させていただきます。
- (2) 調査結果の公表にあたっては、設問「Q1、Q2、Q3、Q5」については団体名を非公表といたしますが、設問「Q4」については、他の団体の参考となるように原則として団体名を公表させていただきます。

4 その他

内容について疑義がある場合、地方公務員安全衛生推進協会までお問い合わせください。
お問い合わせ先：TEL03-3230-2021 メール：tokei@jalsha.or.jp